

消費税率をまずは5%へ減税を実現する署名に

ご協力お願い致します。

消費税はすべての消費に税金が課される制度です。所得が低い程年収に対する消費税の割合は高く、高所得者ほど消費税負担率は低くなります。

今年(2019年)は選挙戦の年です。今年10月引上げ予定の消費税も延期・若しくは凍結の可能性もあるとの国会議員からの見解を受け、地方で出来ることを一つ一つやっていきます。

振り返ってみますと、消費公平性の観点から云えば、物品税で良かったのではないのでしょうか。

GDPの6割を占めていた個人消費が下がれば、企業は収益が上がらず、自ずと投資も減っていきます。(GDP=個人消費+民間投資+政府の支出+総輸出(輸出-輸入))

消費税は1989年(平成元年)に3%を導入、1997年(平成9年)に5%に引き上げ、2014年4月に8%へと引き上げをしてきました。

	年収に占める消費税負担割合(%)		月20万消費の場合 年間に払う消費税	月30万消費の場合 年間に払う消費税
	年収200万円未満	年収15,000万以上		
5%	5.50%	1.10%	12万円	18万円
8%	7.20%	1.60%	19.2万円	28.8万円
10%	8.90%	2%	24万円	36万円

統計的には、所得が増えると、その6割が消費にまわります。

消費税の税率差額分から、おおよそ金額にして6割が経済を循環することになります。

法人税率が高いと、優良企業が海外へ出国してしまうという話を聞いたことはありませんか。

実は企業が海外へ進出する理由を調査すると、

回答の1位は「現地での製品需要が旺盛、又は今後の需要が見込まれる」

2位は「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」

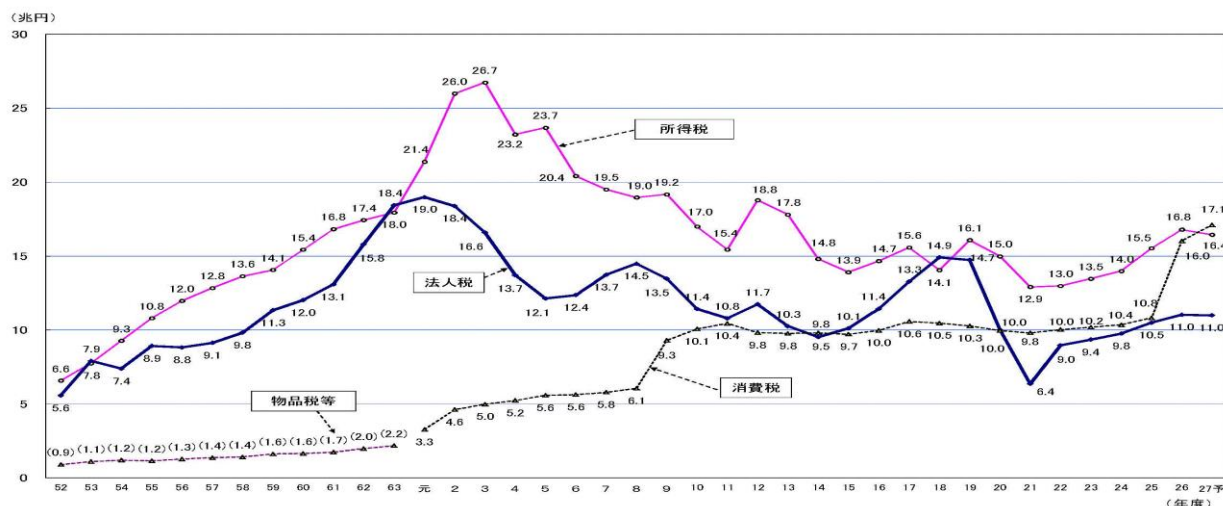
3位は「進出先近隣三国で製品需要が旺盛、又は今後の拡大が見込まれる」

という回答です。

よく経済新聞などで上場会社の決算報告では、会計上認められている引当金勘定を見かけます。

大企業を含め6割強の会社は法人税を払っていません。もちろん本当に払えない企業もありますが、逆に中小企業では金融機関との関係を保つ為に、頑張って法人税を払う傾向にあります。

下記グラフを見て頂きますと、「所得税と法人税」が「消費税」と入れ替わっているかの様です。



(財務省ホームページより)

消費税率をまずは5%へ減税を実現する署名に

ご協力お願い致します。

この署名は国会議員に消費税の減税を呼びかけるものです。

お名前	ご住所

※ この個人情報はこの度の署名運動以外に使用しません。

統一地方選挙に利用されない様、4/22以降に回収致します。

<署名を集める上での注意事項>

- ・自分が主催ではない集会や講演会などで署名を集める場合は、必ず主催者の方に了解を得てから行うようにして下さい。
- ・街頭（駅前広場・道路など）で署名を集める際は、警察や都道府県・市区町村へ事前に許可や申請が必要な場合もありますので、確認の上行う様にして下さい。
- ・署名を集める地域で選挙が行われる場合、選挙の告示日から投票日の間に署名を集める事は控えて下さい。
- ・署名を募る際には、特定の選挙候補者や政党を支持する旨の発言を、控えて頂きます様お願い致します。

この署名は「中野和美事務所」にて責任をもって、国会議員に提出致します。

959-1511 新潟県南蒲原郡田上町大字吉田新田丁245-5 TEL090-7235-0773